

IBM・キンドリル争議全面解決をめざす

4・22オンライン集会に参加しよう

☆パワハラ降格争議

☆AI不当労働行為争議

☆定年後再雇用賃金差別争議

日本IBM・キンドリルジャパンは現役世代をパワハラ4点セット（パワハラ低評価、パワハラPIP、パワハラ賃下げ、パワハラ降格）で追い立て、さらに定年後は再雇用者に対し不合理な賃金差別で生活困窮にまで追い詰めています。労働組合との集団的労使関係を否定しAIを使った不当労働行為に及んでいます。いよいよ山場を迎える上記3争議の全面解決をめざすオンライン集会を2022年4月22日（金）18：30より1時間ほど実施します。右のQRコードを読み取り、申込ページより参加登録をお願いいたします。

AI不当労働行為・再雇用不当労働行為（東京都労働委員会）
次回：04月04日（月）12時50分都庁第1庁舎南階集合

定年後再雇用賃金差別裁判（東京地裁民事33部）
次回：05月12日（木）13時10分より510号法廷

パワハラ降格裁判（東京地裁民事19部）
判決：05月30日（月）13時10分より527号法廷

集会申込用QRコード



JMITU 日本アイビーエム支部

東京都港区赤坂2-20-6 川瀬ビル5階

Tel.03(3583)9037

e-mail : kumiai@jmitu-ibm.org

検証・テレワーク

「働き方改革」との関係から考える

牧野富夫（日本大学名誉教授）編著

COVID-19 感染拡大を機に各業界に広がったテレワーク・リモートワーク。感染防止対策や通勤時間の有効利用などメリットはあるものの、実際の勤務時間があいまいになり、仕事のための経費も自己負担、会社や同僚とのコミュニケーションにも苦勞し、メンタル疾患に追い込まれる人も増えているといわれる。

本書は、労働現場に広がるテレワークの実態を報告し、ジェンダー視点から見たテレワーク問題、子どもの教育の「デジタル化」なども考察し、こうしたテレワークを推奨する政府・経済界の「新成長戦略」を批判。今日の労働問題の理解に不可欠な視点を提示する。

定価 1210 円（本体 1100 円+税）

【目次】

- 第一部 ■ 検証・テレワーク
 - テレワークの常態化から「ジョブ型」雇用をめざす電機業界
森 英一（電機・情報ユニオン書記長）
 - 24 時間・365 日働かせる IT 企業のテレワーク
杉野 憲作（JMITU 労組・日本 IBM 支部書記長）
 - コミュニケーションを困難にする SE にとってのテレワーク
横山 南人（電算機関連労働組合協議会事務局長）
 - 損保労働者に様ざま負荷がかかる在宅勤務
浦上 義人（全日本損害保険労働組合執行委員長）
 - 顧客と会えなくてもノルマは残る金融業界のリモートワーク
田畑 俊郎（金融ユニオン書記長）
 - 子どもの学習の ICT 化 ～GIGA スクール構想を考える
三嶋さとえ（さいたま市立小学校教諭）
 - テレワーク・在宅勤務をジェンダーの視点から考える
田巻 絃子（弁護士）
- 第二部 ■ 財界主導の「働き方改革」を問う
牧野 富夫（日本大学名誉教授・全国革新懇代表世話人）



（A5判 96 ページ、ISBN 978-4-7617-1035-4）

お申込みは杉野までメール（sug_00a@yahoo.co.jp）でお願いします。（送料無料でお届けします）

お申込者氏名：

住所：

連絡先メール：

お申込みをいただき次第、杉野からご連絡を差し上げます。